

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	164,434,997	161,379,067	実質収支比率	4.6	3.3						
市町村名	船橋市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳出総額	158,133,459	157,266,938	経常収支比率	91.8	94.5						
						首都	○	歳入歳出差引	6,301,538	4,112,129	(※1)	(97.3)	(100.3)						
人口	22年国調(人)	609,040	産業構造		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,596,992	796,439	標準財政規模	102,392,039	101,823,507							
	17年国調(人)	569,835			近畿	×	実質収支	4,704,546	3,315,690	財政力指数	1.01	1.04							
	増減率(%)	6.9			過疎	×	単年度収支	1,388,856	-1,812,928	公債費負担比率	10.4	10.4							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	601,321	第1次	17年国調	3,150	12年国調	3,379	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	598,213		山振	×	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	2,500,000	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	0.5		指数表選定	○	実質単年度収支	398,013	-4,290,222	積立金	9,157	22,706	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	85.64		第2次	17年国調	52,689	12年国調	64,615	標準財政収入額	69,619,432	73,484,519	実質公債費比率	1.6	2.6						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,112			19.0	23.0	基準財政需要額	73,520,330	71,486,184	将来負担比率	-	-								
世帯数(世帯)	261,415			214,168	207,839	標準税収入額等	90,401,013	95,901,614	資金不足比率(※3)	-	-								
職員の状況								経常経費充当一般財源等	95,459,330	96,295,180									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	116,728,758	115,968,227									
	市区町村長	1	10,760	一般職員	3,399	11,522,610	3,390	地方債現在高	110,532,424	110,741,180									
	副市区町村長	2	8,180	うち消防職員	588	2,007,432	3,414	うち公的資金	86,866,091	87,728,245									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	361	1,265,666	3,506	債務負担行為額(支出予定額)	15,471,156	7,844,335									
	教育長	1	7,300	教育公務員	143	585,772	4,096	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	7,590	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	8,000,000	8,000,000									
	議会副議長	1	6,860	合計	3,542	12,108,382	3,419	積立金	11,279,157	9,302,706									
	議会議員	48	6,130	ラスパイレス指数			102.8	減債基金	220,000	220,000									
									現在高	3,966,795	3,423,558								
									その他特定目的基金										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	中央卸売市場事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	船橋市清美公社								
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(4)	老人保健医療事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	船橋市開発協会								
		(5)	小型自動車競走事業特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22)	船橋市福祉サービス公社								
		(6)	介護保険事業特別会計					(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(23)	船橋市文化・スポーツ公社								
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	船橋市環境公社								
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	船橋市医療公社								
								(18)	四市複合事務組合(一般会計)	(26)	船橋市生きがい福祉事業団								
								(19)	千葉県競馬組合(一般会計)	(27)	船橋市公園協会								
										(28)	船橋市緑の基金								
										(29)	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター								
										(30)	船橋都市サービス								
										(31)	千葉県信用保証協会	○							
										(32)	東葉高速鉄道株式会社								
										(33)	北総鉄道株式会社								
										(34)	成田高速鉄道アクセス株式会社								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	92,937,548	56.5	85,541,168	87.2	普通税	83,678,318	90.0	405,962	議会費	831,919	0.5	5,901	831,919		
地方譲与税	1,026,871	0.6	1,026,871	1.0	法定普通税	83,678,318	90.0	405,962	総務費	17,876,928	11.3	1,170,457	14,408,419		
利子割交付金	306,871	0.2	306,871	0.3	市町村民税	45,750,260	49.2	405,962	民生費	63,996,290	40.5	1,024,413	33,228,858		
配当割交付金	119,584	0.1	119,584	0.1	個人均等割	890,227	1.0	-	衛生費	15,868,407	10.0	738,997	13,694,878		
株式等譲渡所得割交付金	66,121	0.0	66,121	0.1	所得割	39,700,237	42.7	-	労働費	426,301	0.3	-	167,558		
地方消費税交付金	4,855,804	3.0	4,855,804	5.0	法人均等割	1,385,457	1.5	-	農林水産業費	480,370	0.3	22,060	460,685		
ゴルフ場利用税交付金	4,525	0.0	4,525	0.0	法人税割	3,774,339	4.1	405,962	商工費	4,193,732	2.7	20,473	1,057,556		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,431,455	37.0	-	土木費	16,309,414	10.3	5,097,500	13,237,784		
自動車取得税交付金	328,584	0.2	328,584	0.3	うち純固定資産税	34,268,503	36.9	-	消防費	6,201,120	3.9	308,614	5,937,260		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	336,722	0.4	-	教育費	19,701,427	12.5	4,988,990	15,154,752		
地方特例交付金	1,024,053	0.6	1,024,053	1.0	市町村たばこ税	3,159,881	3.4	-	災害復旧費	115,780	0.1	-	115,780		
児童手当及び子ども手当特例交付金	621,227	0.4	621,227	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	12,131,771	7.7	-	12,131,771		
減収補填特例交付金	402,826	0.2	402,826	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,385,754	2.7	3,900,898	4.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,900,898	2.4	3,900,898	4.0	目的税	9,259,230	10.0	-	歳出合計	158,133,459	100.0	13,377,405	110,427,220		
特別交付税	484,856	0.3	-	-	法定目的税	9,259,230	10.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	105,055,715	63.9	97,174,479	99.1	入湯税	5,469	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	76,518	0.0	76,518	0.1	事業所税	1,857,381	2.0	-	義務的経費計	88,068,482	55.7	57,765,067	57,405,867	55.2	
分担金・負担金	1,272,301	0.8	-	-	都市計画税	7,396,380	8.0	-	人件費	35,916,234	22.7	32,419,041	32,086,157	30.9	
使用料	3,210,307	2.0	491,659	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	24,277,211	15.4	21,378,938	-	-	
手数料	1,571,266	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	40,024,456	25.3	13,218,234	13,191,918	12.7	
国庫支出金	27,904,461	17.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	12,127,792	7.7	12,127,792	12,127,792	11.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	164,378	0.1	164,378	0.2	合計	92,937,548	100.0	405,962	内 元利償還金	12,126,625	7.7	12,126,625	12,126,625	11.7	
都道府県支出金	6,930,500	4.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	1,167	0.0	1,167	1,167	0.0	
財産収入	244,139	0.1	153,534	0.2	徴収率	98.2	94.1	98.2	94.2	その他の経費	56,571,792	35.8	47,107,660	38,053,463	36.6
寄附金	645,897	0.4	-	-	現・計	97.8	92.7	97.8	93.2	物件費	22,164,183	14.0	18,552,781	17,513,005	16.8
繰入金	1,463,722	0.9	-	-	(%)	98.5	95.2	98.4	94.9	維持補修費	1,222,028	0.8	1,166,663	1,143,074	1.1
繰越金	1,144,835	0.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	9,417,405	6.0	8,923,651	7,297,808	7.0	
諸収入	4,542,158	2.8	2,100	0.0	合計	20,876,860	実質収支	373,944	うち一部事務組合負担金	208,928	0.1	204,027	182,575	0.2	
地方債	10,208,800	6.2	-	-	下水道	5,422,000	再差引収支	-2,324,193	繰入金	18,684,560	11.8	17,487,915	12,077,074	11.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,992,300	加入世帯数(世帯)	95,872	積立金	1,013,901	0.6	949,540	-	-	
うち臨時財政対策債	5,921,800	3.6	-	-	宅地造成	1,226,782	被保険者数(人)	160,498	投資・出資金・貸付金	4,069,715	2.6	27,110	22,502	0.0	
歳入合計	164,434,997	100.0	98,062,668	100.0	市場	200,000	被保険者	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	4,772,316	1人当たり	74	投資的経費計	13,493,185	8.5	5,554,493	-	-	
					その他	7,263,462	保険税(料)収入額	232	うち人件費	1,060,543	0.7	1,060,543	-	-	
							保険給付費	74	普通建設事業費	13,377,405	8.5	5,438,713	-	-	
									うち補助	6,046,232	3.8	392,909	-	-	
									うち単独	7,234,107	4.6	4,973,138	-	-	
									災害復旧事業費	115,780	0.1	115,780	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	158,133,459	100.0	110,427,220	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県船橋市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形収収支	実収収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	164,875	158,611	6,264	4,667	1,464	111,592	
2 母子高齢福祉資金貸付事業特別会計	109	72	37	37	2	396	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	164,982	158,681	6,302	4,705		111,969	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形収収支)	資金剰余額/不足額 (実収収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	54,186	53,812	374	374	4,772	-	-	-	
2 老人保健医療事業特別会計	12	12	-	-	2	-	-	-	
3 小型自動車経費事業特別会計	5,134	5,401	▲267	▲267	-	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	24,162	24,159	4	4	3,849	-	-	-	
5 後期高齢者医療事業特別会計	4,273	4,167	106	106	531	-	-	-	
6 中央卸売市場事業会計	788	788	0	1,043	200	1,819	1,048	-	法適用企業
7 病院事業会計	13,397	12,965	432	4,204	1,992	11,345	7,431	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	22,006	21,855	3,367	57	5,422	137,079	66,346	-	法非適用企業
9 船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	1,459	1,459	258	0	499	9,023	4,518	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				4,856		1,029	485		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形収収支)	資金剰余額/不足額 (実収収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体事務センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
7 四市複合事務組合（一般会計）	1,177	1,074	103	103	-	1,029	485	
8 千葉県馬場組合（一般会計）	34,673	35,202	▲529	▲529	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,856		1,029	485	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債権保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 船橋市清美公社	63	487	40	-	-	-	-	-	
2 船橋市開発協会	3	1,355	2	-	-	-	-	-	
3 船橋市福祉サービス公社	17	517	300	94	-	-	-	-	
4 船橋市文化・スポーツ公社	▲21	237	175	-	-	-	-	-	
5 船橋市環境公社	▲1	70	3	19	-	-	-	-	
6 船橋市児童公社	▲10	194	10	9	-	-	-	-	
7 船橋市生きがい福祉事業団	10	95	10	59	-	-	-	-	
8 船橋市公園協会	84	237	10	-	-	-	-	-	
9 船橋市緑の基金	4	2,910	20	5	-	-	-	-	
10 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	8	342	276	61	-	-	-	-	
11 船橋市サービス	76	909	31	-	-	-	-	-	
12 ○千葉県信用保証協会	8,099	37,222	75	-	-	-	18,736	77	
13 東葉高速鉄道株式会社	169	▲41755	10,599	109	440	-	-	-	
14 北都鉄道株式会社	4	▲3068	30	4	-	-	-	-	
15 成田高速鉄道アクセス株式会社	▲553	15,868	46	3	-	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県船橋市

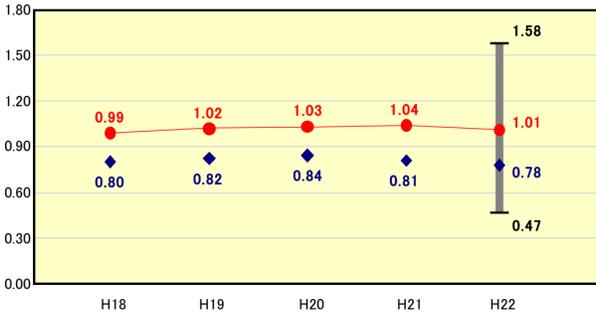
人口	601,321人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	85.64km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	164,434,997千円		実質公債費比率	1.6%
歳出総額	158,133,459千円		将来負担比率	-%
実質収支	4,704,546千円			
標準財政規模	102,392,039千円		市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
地方債現在高	110,532,424千円		(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [1.01]

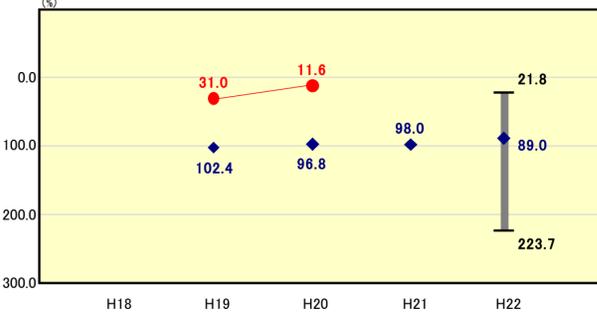
類似団体内順位 4/40 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均より0.23ポイント上回っている。平成19年度から平成21年度においては、経済状況の好転、人口及び非木造家屋の増加により市税等の収入が堅調に推移してきたが、平成22年度は景気の低迷による個人市民税(所得割)の大幅な落ち込み、及び社会保障経費の増大に伴う財政需要の高まりにより、平成17年度以降5年ぶりに基準財政需要額が基準財政収入額を上回っている。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

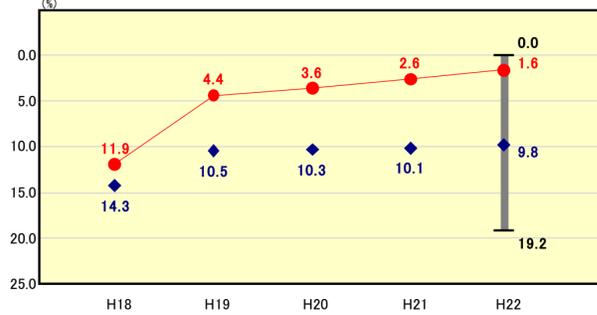
類似団体内順位 1/40 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、数値の算定上マイナスの数値(「-」で表示)となっており、適正な状況となっている。今後も堅実な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [1.6%]

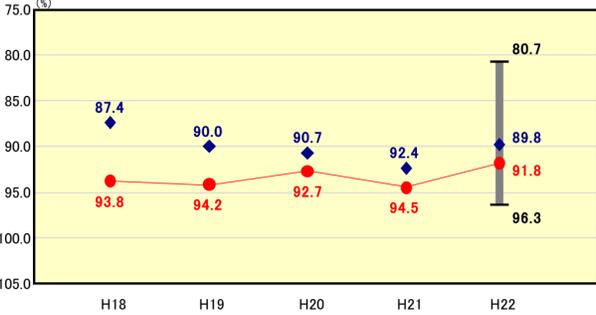
類似団体内順位 3/40 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の発行額としては横ばいの状態であるが、公営企業に係る公債費の償還財源として繰り出される額(準元利償還金)が減少しているため、実質公債費比率は類似団体より8.2ポイント低い1.6ポイントと類似団体内3番目の高水準となっている。今後も引き続き後年度の財政負担を考慮しながら、地方債を発行していく。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.8%]

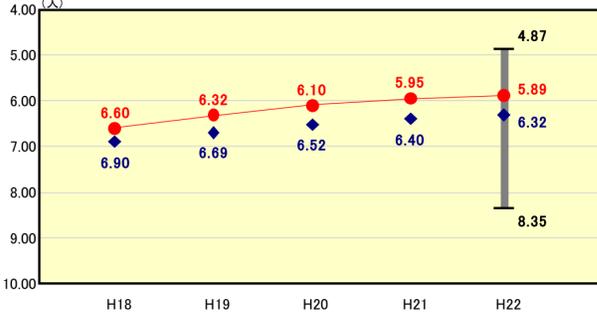
類似団体内順位 27/40 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度に比べて2.7ポイント低い91.8%となり改善は見られるものの、依然として類似団体との比較においては平均値を2.0ポイント上回っている。また、類似団体との比較において特に顕著なのが、人件費に係る経常収支比率で5.6ポイント、物件費に係る経常収支比率で4.2ポイントそれぞれ平均値よりも上回っている点である。将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減や事務事業の見直しを行うなど、義務的経費の削減を図り、経常収支の引き下げに努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.89人]

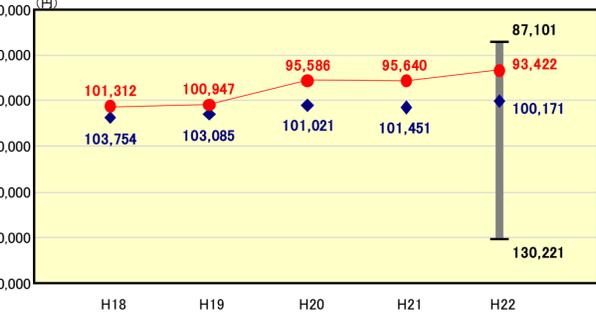
類似団体内順位 10/40 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 集中改革プランにおいて目標値としていた全職員の約7.4%にあたる350人の削減(平成17年4月から平成22年4月)については、民間委託の推進や業務の効率化等により、349人の削減を実施(期間中に地方公営企業法全部適用に移行した病院事業を除くと365人の削減)し、概ね目標を達成した。その結果、職員数はピーク時(H7年)に比べ800人近く減少し、人口当たり職員数も減少を続けており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、行政需要の増加等に適切に対応しながら、本市の実情に応じた適正な定員管理に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,422円]

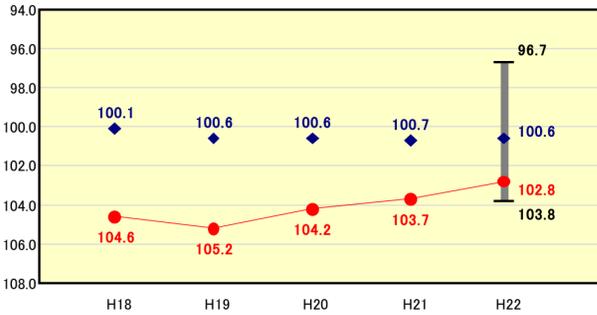
類似団体内順位 7/40 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本市の住民基本台帳人口601,321人は類似団体内3番目であるが、歳出決算額では15番目で、人口一人当たり歳出決算額262,977円は類似団体内最低額となっているため、人件費・物件費共に経常収支比率は低水準にあるが、人口で割り返し一人当たり換算し直すと全国平均・類似団体平均を下回ることとなる。93,422円の内訳は物件費36,859円(類似団体内8番)、維持補修費2,032円(2番)、支弁人件費1,764円(33番)、人件費マイナス退職手当52,767円(15番)となっている。

## 給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [102.8]

類似団体内順位 38/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成19年4月に本市が実施した給与構造改革が国に比べ1年遅れの導入のため、1年分の昇給効果により国との差が開いた。また、給与構造改革の経過措置の現給保障制度で、対象職員の半数を超える者が切替前の旧給料表の高い額を維持していること、若年層の早期登用を図ったこと等により平成20年度の数値が上昇した。これに対し、平成21年度より行政職給料表適用者の初任給を2号引き下げ、併せて早期の昇格の抑制措置を行っており、指数は徐々に低下してきている。今後も引き続き給与全体の適正化に努めていく。

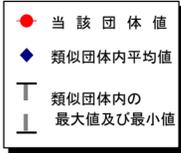
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

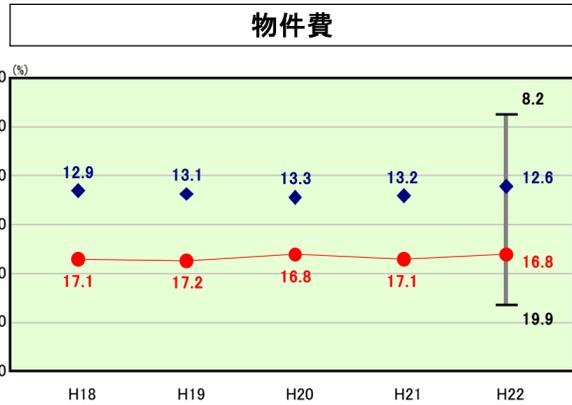
千葉県船橋市

## 経常収支比率の分析

人口	601,321 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	85.64 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	164,434,997 千円	実質公債費比率	1.6 %
歳出総額	158,133,459 千円	将来負担比率	- %
実質収支	4,704,546 千円		
標準財政規模	102,392,039 千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
地方債現在高	110,532,424 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市



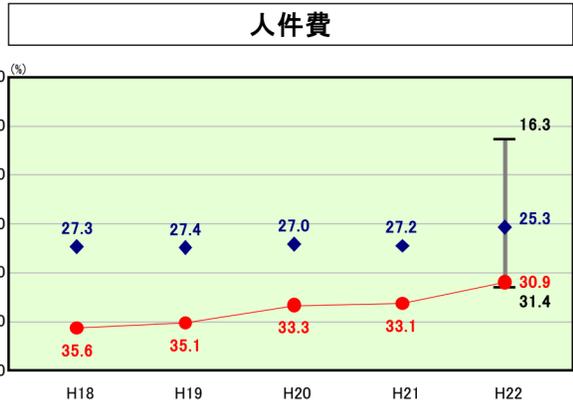
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 36/40 **全国平均** 12.8 **千葉県平均** 16.5

**物件費の分析欄**

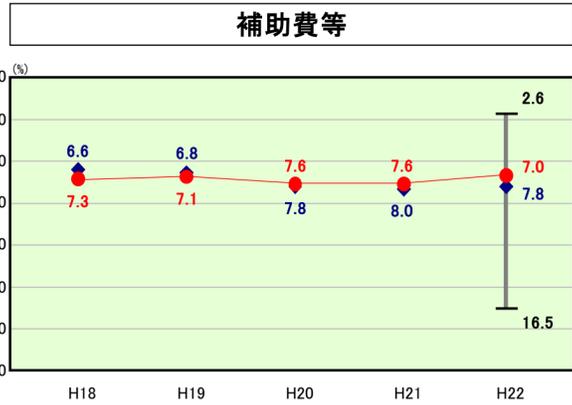
類似団体の平均を4.2ポイントと大きく上回っているが、経年では同水準で推移している。人件費と並び本市の経常収支比率の悪化要因である物件費であるが、扶助費や公債費と異なり、事務事業の見直しや徹底した無駄の排除などによる一定程度の経費の圧縮は可能であると考えられる。なお、全国平均12.8に対し県平均が16.5であることから、地域的な要因も考慮する必要があるかもしれない。



**類似団体内順位** 38/40 **全国平均** 25.1 **千葉県平均** 29.1

**人件費の分析欄**

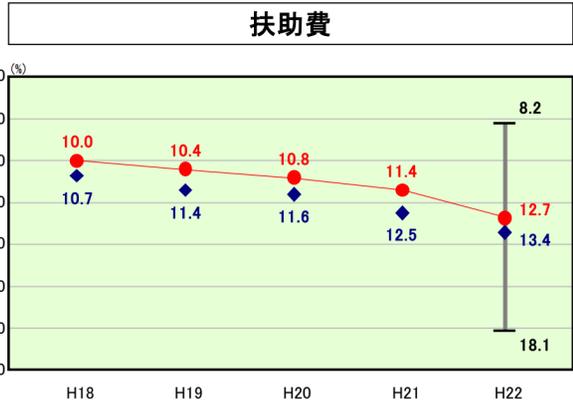
人件費の経常収支比率が類似団体平均に比べ5.6ポイント高い理由は、人口千人当たり職員数は低いものの、給与構造改革の経過措置として現給保障制度の適用を受けている職員が多いこと、国の定める地域手当の支給率が類似団体に比べ高い地域であること等が挙げられる。現給保障制度については平成25年3月31日で廃止となるが、今後もラスパイレス指数の適正化とともに、人件費の抑制に努めていきたい。



**類似団体内順位** 13/40 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

**補助費等の分析欄**

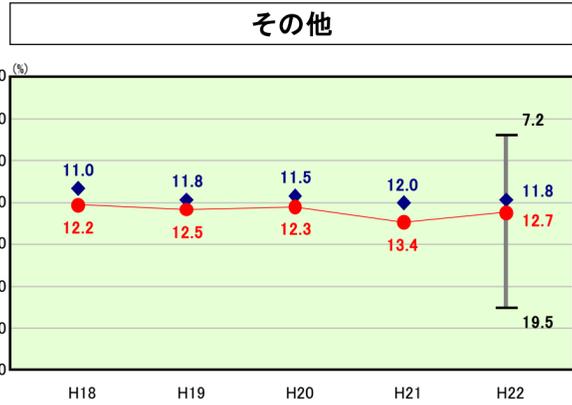
補助費等の経常収支比率が0.6ポイント改善している理由は、病院の経営状況の改善により、病院会計への負担金が平成21年度に比べ大幅に減少したことによるものである。ここ数年7%代で推移してきており、類似団体との比較において、平成22年度は0.8ポイント下回っており、徐々にではあるが改善傾向にあるため、引き続き現状の水準を維持していきたい。



**類似団体内順位** 20/40 **全国平均** 10.4 **千葉県平均** 9.7

**扶助費の分析欄**

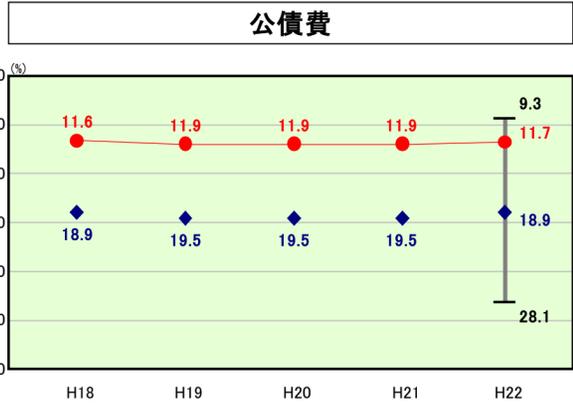
扶助費の経常収支比率について類似団体との比較においては、平均より0.7ポイント低くなってはいるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、上昇基調で推移してきている。平成21年度からの増要因としては、生活保護費や子ども手当、自立支援給付などに係る地方負担分が増大が挙げられる。なお、扶助費という性質上、今後もこの上昇基調はしばらく継続すると思われるが、生活保護率の適減や各種手当の見直しなどにより、扶助費の適正化に努める。



**類似団体内順位** 29/40 **全国平均** 11.8 **千葉県平均** 10.9

**その他の分析欄**

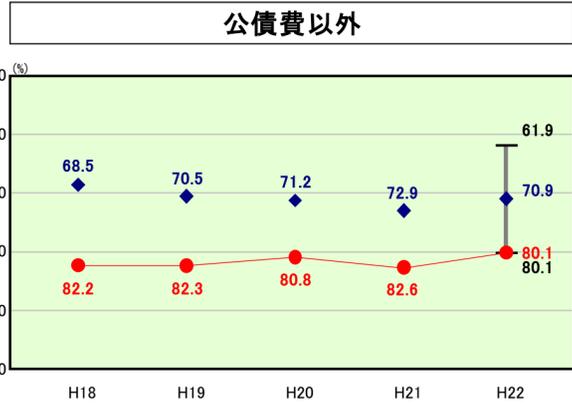
その他の経常収支比率は前年度に比べ0.7ポイントの改善がみられるが、これは下水道事業特別会計において、資本費平準化債の起債を約7.2億円増額したことに伴い、基準内繰出しが約50億から42億に減少したことが主たる要因として挙げられる。また学校施設関係や清掃工場等の維持補修費の減少も経常収支比率の減少に寄与している。



**類似団体内順位** 4/40 **全国平均** 19.0 **千葉県平均** 16.3

**公債費の分析欄**

公債費については、類似団体平均に比べ7.2ポイント下回っており、平成19年度からほぼ同じ水準で推移している。公債費の経常収支比率は概ね普通建設事業の推移が数年遅れで影響してくるため、平成20年度から平成22年度の普通建設事業費の増大が来年度以降の経常収支比率の悪化要因となることが予想される。これは必ずしも経常収支比率にダイレクトに影響するものではないが、プライマリーバランスを意識しつつ、引き続き堅実な財政運営に努め現状の水準を維持していきたい。



**類似団体内順位** 40/40 **全国平均** 70.2 **千葉県平均** 74.2

**公債費以外の分析欄**

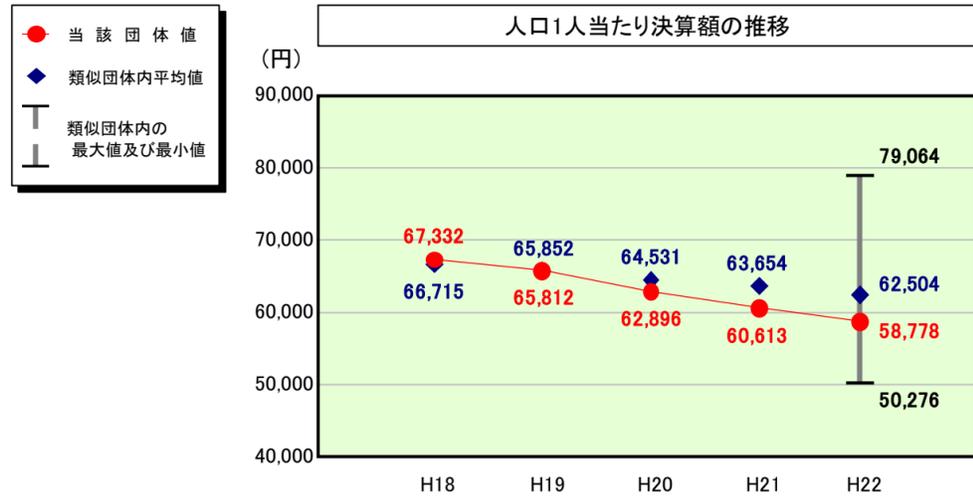
公債費以外の経常収支は、人件費と物件費の経常収支比率の影響により、類似団体平均より9.2ポイントも上回っているが、平成18年度の13.7ポイントから比べてみると徐々にではあるが改善傾向にある。公債費では類似団体平均値を大きく下回っているため、今後の経常収支比率の改善に向けて、人件費と物件費の経常一般財源の抑制に努めていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県船橋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



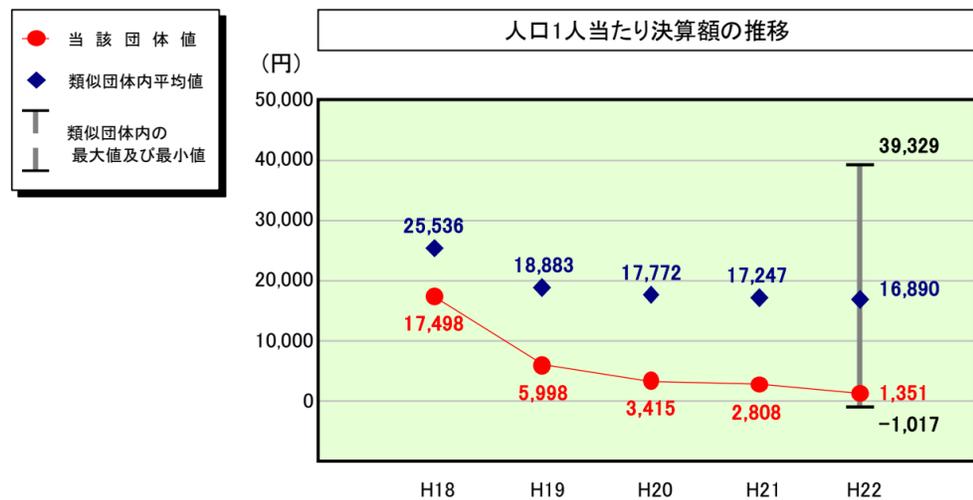
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	35,916,234	59,729	62,509	▲ 4.4
賃金 (物件費)	939,319	1,562	2,427	▲ 35.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	65,348	109	1,373	▲ 92.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	305,976	509	773	▲ 34.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,243,203	2,067	1,818	13.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,060,543	1,764	1,220	44.6
▲退職金	▲ 4,186,391	▲ 6,962	▲ 7,627	▲ 8.7
合計	35,344,232	58,778	62,504	▲ 6.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.89	6.32	▲ 0.43
ラスパイレス指数	102.8	100.6	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

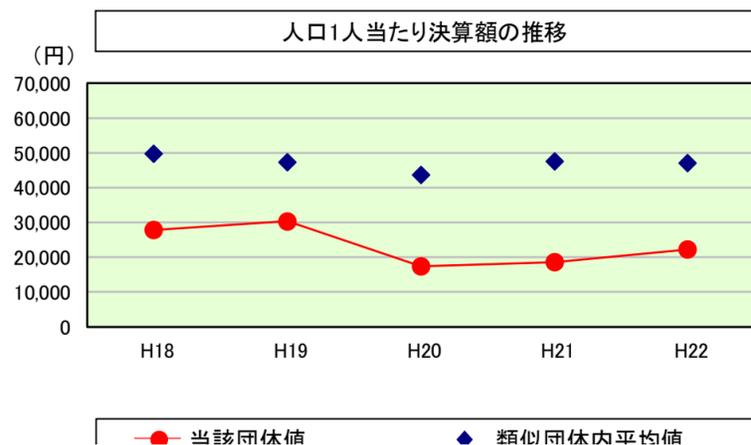


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,246,371	20,366	42,571	▲ 52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	75,897	126	129	▲ 2.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,155,851	8,574	11,198	▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,247	85	601	▲ 85.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	210,032	349	1,124	▲ 69.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 6,112,860	▲ 10,166	▲ 8,708	16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,813,974	▲ 17,984	▲ 30,033	▲ 40.1
合計	812,564	1,351	16,890	▲ 92.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

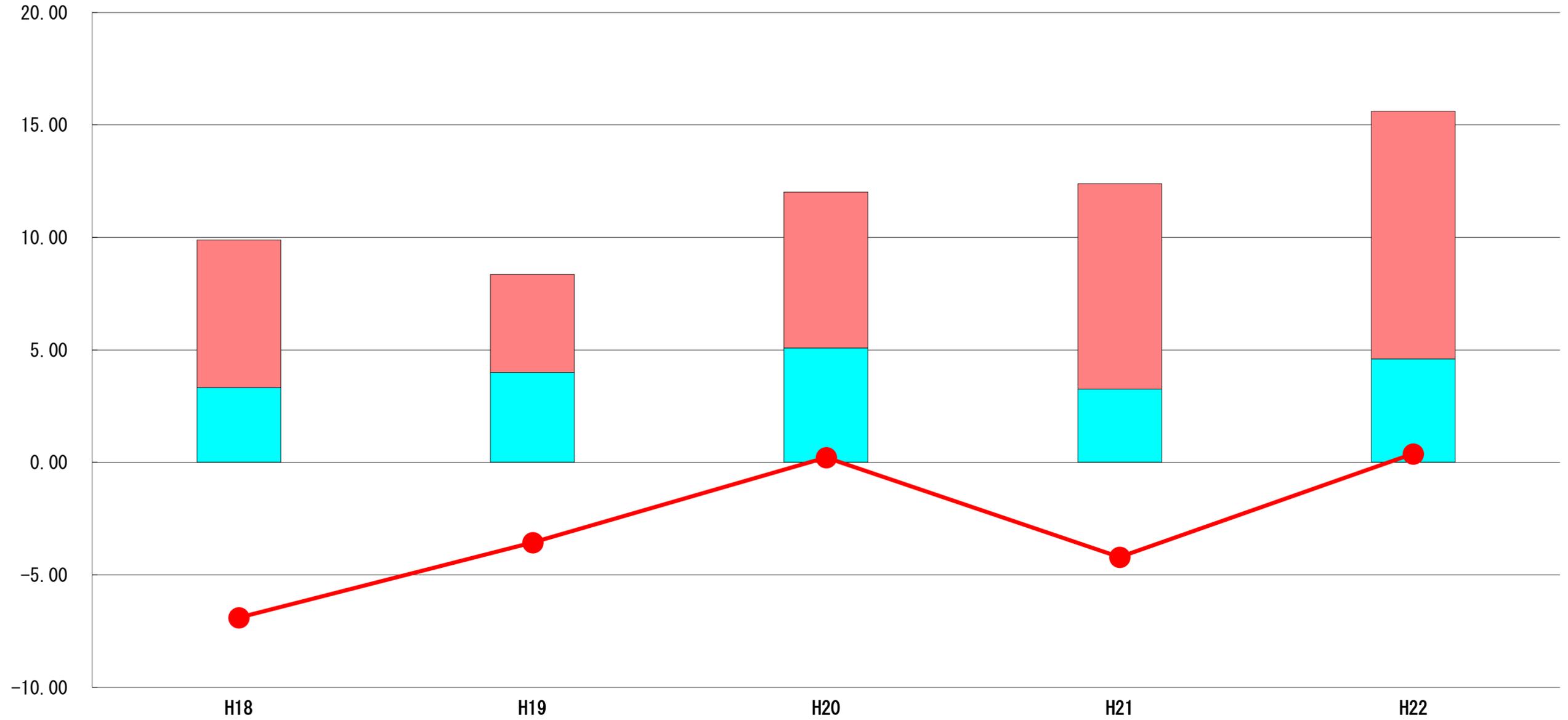
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	16,045,875	27,839	19.3	49,738	1.4	17.9
うち単独分	11,087,043	19,236	17.1	31,851	▲ 1.5	18.6
H19	17,754,207	30,393	9.2	47,326	▲ 4.8	14.0
うち単独分	13,269,613	22,716	18.1	29,056	▲ 8.8	26.9
H20	10,296,604	17,424	▲ 42.7	43,753	▲ 7.5	▲ 35.2
うち単独分	6,962,990	11,783	▲ 48.1	27,265	▲ 6.2	▲ 41.9
H21	11,144,988	18,630	6.9	47,646	8.9	▲ 2.0
うち単独分	6,243,070	10,436	▲ 11.4	27,308	0.2	▲ 11.6
H22	13,377,405	22,247	19.4	47,155	▲ 1.0	20.4
うち単独分	7,234,107	12,030	15.3	26,802	▲ 1.9	17.2
過去5年間平均	13,723,816	23,307	2.4	47,124	▲ 0.6	3.0
うち単独分	8,959,365	15,240	▲ 1.8	28,456	▲ 3.6	1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県船橋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.56	4.35	6.94	9.14	11.02
 実質収支額		3.32	4.00	5.08	3.26	4.59
 実質単年度収支		▲ 6.90	▲ 3.57	0.22	▲ 4.21	0.39

### 分析欄

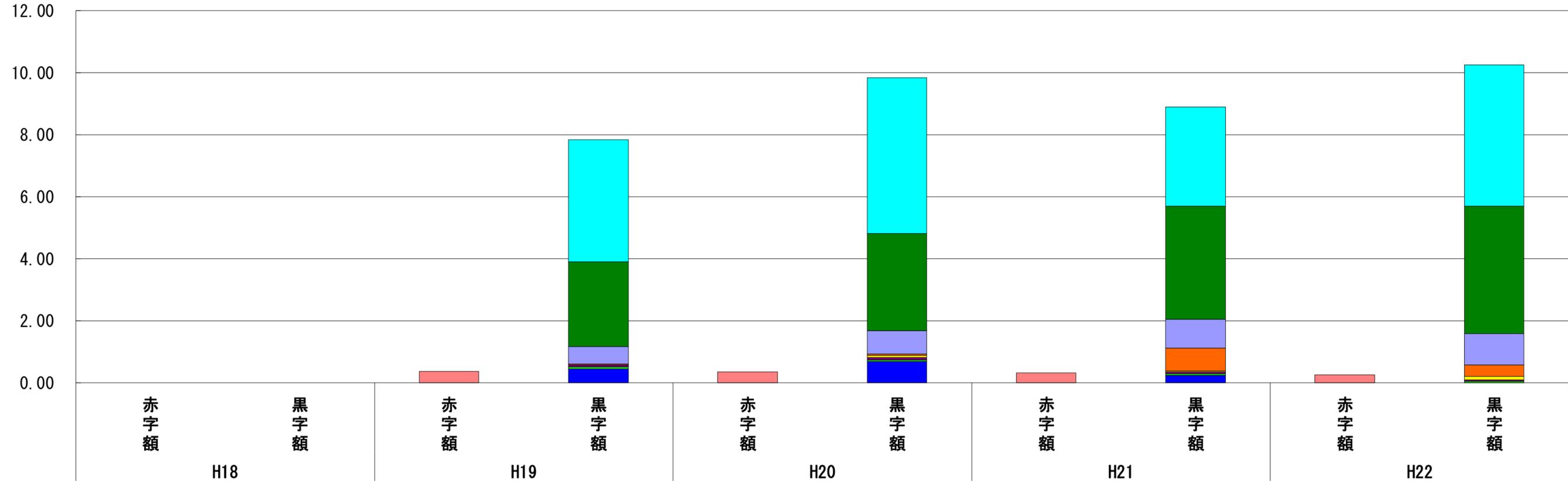
実質単年度収支は平成21年度に落ち込みはしたもののその後持ち直し、直近5カ年に限っては、おおむね上昇基調ということがいえる。また経験的に3～5%程度が望ましいとされている実質収支比率についても、3.3～5.1の間で推移しており、引き続き現状の水準を維持したい。  
 財政調整基金残高については、順調に推移してきているものの、清掃工場や公共施設等の更新、社会保障経費の増大などが控えていることから、引き続き堅実な財政運営に努め、将来の財政需要に備えたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県船橋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
小型自動車競走事業特別会計		-	▲ 0.37	▲ 0.35	▲ 0.32	▲ 0.26
一般会計		-	3.94	5.03	3.21	4.56
病院事業会計		-	2.73	3.13	3.65	4.11
中央卸売市場事業会計		-	0.56	0.75	0.92	1.02
国民健康保険事業特別会計		-	0.03	0.05	0.73	0.37
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.07	0.04	0.10
下水道事業特別会計		-	0.07	0.07	0.07	0.06
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		-	0.06	0.05	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.45	0.69	0.24	0.00

## 分析欄

小型自動車競走事業特別会計の赤字額は、包括的民間委託により平成18年度以降順調に減少しており、将来的には赤字がすべて解消する見込みである。  
 黒字額については、病院の経営改善により黒字幅が広がるなど、中央卸売市場と合わせた公営企業会計（公営企業法全部適用）の黒字の合計が一般会計の黒字額を上回っている。

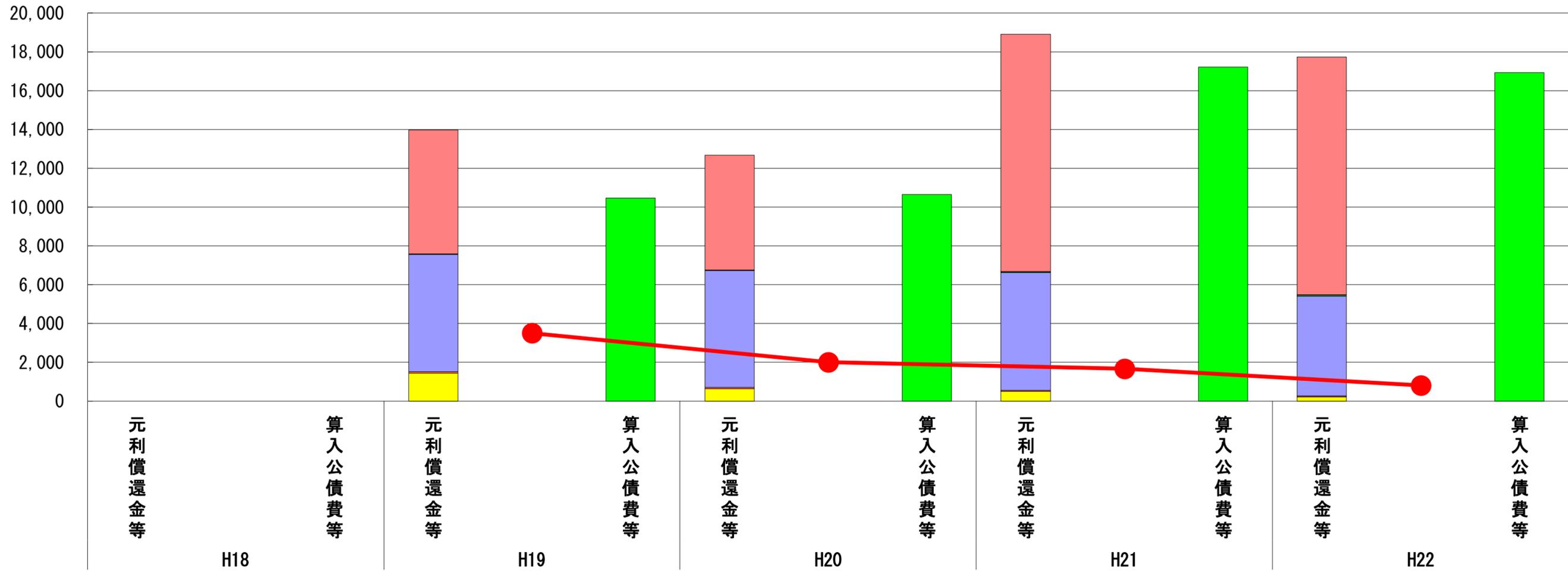
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県船橋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,382	5,906	12,209	12,246	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	26	43	59	76	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,037	6,011	6,060	5,156	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	70	56	51	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,445	644	505	210	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	10,460	10,656	17,210	16,927	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,502	2,018	1,679	812	

## 分析欄

元利償還金は増加傾向にあるが、公営企業に係る公債費の償還財源として繰り出される額(準元利償還金)等が減少傾向にあるため、実質公債費の分子は平成19年度より連続して減少している。  
また、実質公債費比率は1.6ポイントであり、類似団体よりも8.2ポイント低くなっている。

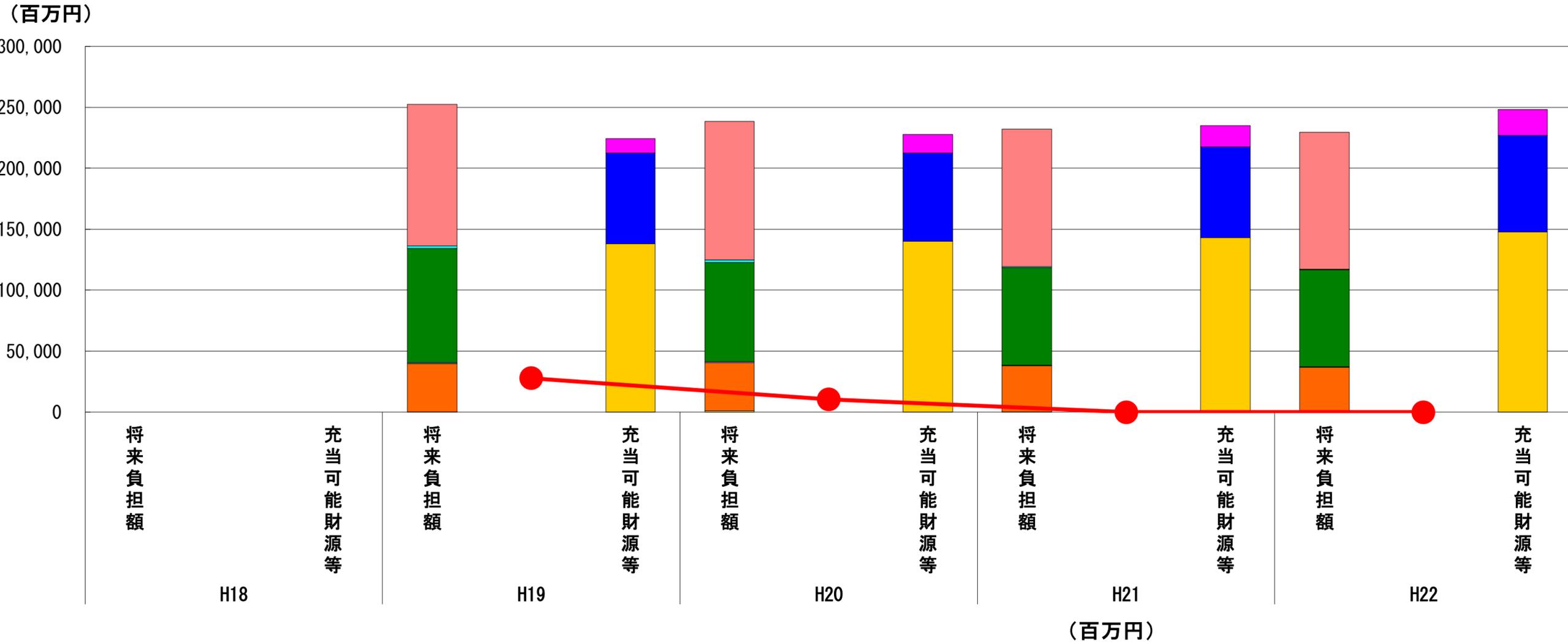
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県船橋市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	115,783	113,742	112,950	111,969
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,247	1,873	720	710
	公営企業債等繰入見込額	-	-	93,758	81,552	79,953	79,343
	組合等負担等見込額	-	-	638	577	529	485
	退職手当負担見込額	-	-	39,533	39,792	37,724	36,279
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	314	998	306	439
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	22	-	-	122
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	12,155	15,463	17,487	21,219
	充当可能特定歳入	-	-	74,470	72,357	74,671	79,089
	基準財政需要額算入見込額	-	-	137,957	140,169	143,043	147,790
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	27,714	10,545	▲ 3,019	▲ 18,751

**分析欄**

将来負担比率は毎年、前年を下回っており、平成21年度からは充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、数値としてはマイナスとなっている。

地方債残高の減少、職員数の定員適正化に伴う退職手当負担見込額の減少、船橋市開発協会に対する債務保証の消滅などにより、将来負担額については抑制されている。

一方、控除要素となる充当可能財源等については、財政調整基金残高や基準財政需要額算入見込額が増加しており、将来負担額の解消に寄与している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。